

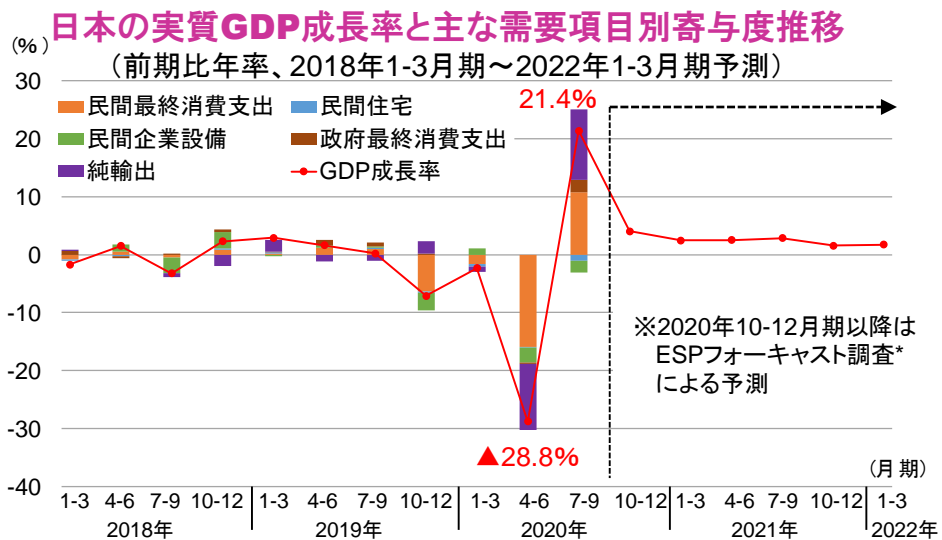
足元の日本経済は大幅なプラス成長 ～ただし、力強い回復には時間を要する可能性～

11月16日に公表された日本の2020年7-9月期におけるGDP成長率は、経済活動を制限した4-6月期の大幅なマイナス成長の反動もあり、前期比年率21.4%と約52年ぶりの高さとなりました。しかし、GDPの水準は新型コロナウイルス感染拡大前を下回っているほか、国内外で感染が再拡大していることなどから、本格的な回復には時間を要するとみられます。

7-9月期の成長を需要項目別でみると、内需では、緊急事態宣言の解除と感染者数の落ち着きから、民間消費が前期比年率20.1%と大幅な伸びを示し、政府消費も9.3%と国内経済の下支え役となりました。しかし、経済の先行き不透明感から民間住宅が▲28.1%、民間企業設備も▲12.8%と大幅なマイナスとなりました。外需については、輸出が31.3%と前期から大きく回復するとともに、輸入が国内需要の落ち込みを反映し▲33.8%となり、純輸出(輸出ー輸入)を押し上げ、当期の成長に寄与しました。しかし、足元におけるGDPの実額は直近ピークだった2019年7-9月期を約6%下回る水準に留まっていることや、2020年4-6月期の▲28.8%の落ち込みからの回復という点では、国内経済の回復ペースの鈍さをあらためて示しているとの見方もあります。

今後の日本経済について、11月11日に公表された民間エコノミストによる日本のGDP成長率の予想(ESPフォーキャスト調査)では、10-12月期は前期比年率4.04%となり、その後は概ね1~2%台で推移すると予想されており、先行きを慎重にみていることがうかがえます。また、足元では新型コロナウイルスのワクチン開発に進展がみられるものの、世界的に感染が再拡大しつつあり、今後の動向次第では、企業や消費者がより慎重な行動をとる可能性があることなどから、先行き不透明感が続くと思込まれます。

7-9月期に大幅なプラス成長となった日本経済ですが、国内外で感染再拡大の傾向にあり、一部の国では行動制限の強化が実施されるなど、世界経済の下振れリスクが高い状況が続くことが見込まれることなどから、今後の経済成長は緩やかにならざるを得ず、力強い回復となるにはしばらく時間を要するとみられます。



出所: 内閣府、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

*民間エコノミスト34人(機関)による予測の集計、回答期間:10月29日～11月6日

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。